

3. 大学における共同研究の実施状況の調査・分析の方法

3. 1 新潟、岡山、島根、長崎の4つの大学の調査・分析

1) 4大学の調査

本研究の参画メンバーの所属する新潟、岡山、島根、長崎の4つの大学の共同研究の契約情報の調査を行った。表1に大学および調査期間を示す。調査期間は、国立大学法人となった2004年度から2013年度の10年間とした。ただし、岡山大学については、2008年度以前のデータの収集が困難であったことから2009～2013年度の5年間とした。

表1 調査大学および期間

	大学	調査した期間
1	新潟大学	10年間（2004年度～2013年度）
2	岡山大学	5年間（2009年度～2013年度）
3	島根大学	10年間（2004年度～2013年度）
4	長崎大学	10年間（2004年度～2013年度）

2) 整理・分析方法

調査し収集した共同研究の契約情報を基に、整理・分析方法について検討を行った。検討の結果、相手先の地域性や研究費受入額の動向を明らかにするため、共同研究の契約情報を以下に示す手順で整理・分析することとした。

- ①年度ごとの共同研究契約一覧を作成する。
- ②相手先が「企業」の場合と「企業以外（自治体や独立行政法人など）」の場合に分類する。
- ③共同研究費の受入がある場合のみ、件数としてカウントする。

複数年度契約で2年目に研究費の受入が無かった場合などは、研究費の受入の無かった年度では件数としてカウントしない。複数年度契約であって各年度に研究費の受入がある場合は、それぞれの年度で件数としてカウントする。

- ④3者以上の契約の場合、研究費を受け入れた企業のみをカウントする。

例えば、2者からとも研究費を受け入れている場合には、2件としてカウントする。

1者からのみ研究費を受け入れている場合には、1件とカウントする。

- ⑤共同研究先の所在地は、契約書に記載されている住所とする。
- ⑥①から⑤の条件で、各年度の共同研究の契約について、相手先、中小・大企業の別、相手先の所在地、研究費受入額について一覧を作成する。中小企業は中小企業基本法で定義された企業とし、中小企業に該当しない企業を大企業とみなした。
- ⑦相手先が「企業以外（自治体や独立行政法人など）」の場合についても、上記と同様に整理する。
- ⑧各一覧に基づき、年度ごとに相手先所在地の都道府県別に共同研究件数と研究費受入額を積算し一覧を作成する。なお、海外の企業や機関を相手先とする共同研究については含めなかった。各大学とも調査期間内で海外は数件程度以下であった。
- ⑨集計した結果を基に、相手先の地理的分布や研究費受入額の分布やその推移を検討する。以上の方法で調査・分析した結果については、次章で大学毎に述べる。

上記の方法で、新潟、岡山、島根、長崎の4つの大学の共同研究の契約情報を整理・分析し、この方法が有効であることを確認した。

3. 2 地方大学の調査・分析

地方に位置する国立大学法人を中心に 21 の大学に、共同研究の契約情報についての調査の協力依頼を行い、表 2 に示す 15 の大学から回答を得た。提供された情報は、大学により異なり、2004 年度～2013 年度の 10 年間、または、2009 年度～2013 年度の 5 年間の情報であった。表 2 に協力大学および提供情報について示した。地方の総合や複合大学が 13 校、単科(工)大学が 2 校であり、そのうち 4 つの大学からは 10 年間の情報の提供があった。

これらの大学について、3. 1 で述べたのと同様の方法で整理・分析を行った。その結果については、次章で大学毎に述べる。なお、海外の企業や機関を相手先とする共同研究については含めなかった。各大学とも調査期間内における海外との共同研究の件数は、合計でも数件程度以下であった。

表 2 協力大学および提供情報

	大学	提供情報
1	宇都宮大学	10 年間 (2004 年度～2013 年度)
2	愛媛大学	10 年間 (2004 年度～2013 年度)
3	佐賀大学	10 年間 (2004 年度～2013 年度)
4	弘前大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
5	富山大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
6	三重大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
7	岐阜大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
8	鳥取大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
9	山口大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
10	香川大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
11	高知大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
12	大分大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
13	宮崎大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)
14	北見工業大学	10 年間 (2004 年度～2013 年度)
15	電気通信大学	5 年間 (2009 年度～2013 年度)

(執筆担当 北村寿宏)